



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月13日

上場会社名 株式会社 キトー

上場取引所 東

コード番号 6409 URL <https://kito.com/jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鬼頭 芳雄

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 財務管理本部長 (氏名) 遅澤 茂樹

TEL 03-5908-0161

定時株主総会開催予定日 2019年6月21日

配当支払開始予定日

2019年6月24日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	61,238	11.0	6,413	36.5	5,748	51.6	4,064	43.3
2018年3月期	55,168	7.9	4,698	11.6	3,791	16.7	2,836	49.4

(注) 包括利益 2019年3月期 3,878百万円 (27.0%) 2018年3月期 3,054百万円 (109.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	199.14	198.28	16.8	9.3	10.5
2018年3月期	139.52	138.77	13.2	6.2	8.5

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 △147百万円 2018年3月期 △245百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	62,078	26,687	41.4	1,258.34
2018年3月期	61,854	23,697	36.7	1,114.03

(参考) 自己資本 2019年3月期 25,690百万円 2018年3月期 22,714百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	3,553	△1,580	△4,279	8,504
2018年3月期	7,044	△2,191	△3,083	10,769

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	15.00	—	18.00	33.00	672	23.7	3.1
2019年3月期	—	20.00	—	24.00	44.00	898	22.1	3.7
2020年3月期(予想)	—	24.00	—	24.00	48.00		22.8	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,000	△0.7	2,200	△14.2	2,000	△13.6	1,300	△29.2	63.67
通期	62,800	2.5	6,700	4.5	6,400	11.3	4,300	5.8	210.61

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

除外2社(社名) Har Ki, Inc., KITO PHILIPPINES, INC.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2019年3月期	27,048,200 株	2018年3月期	27,048,200 株
2019年3月期	6,631,768 株	2018年3月期	6,659,133 株
2019年3月期	20,409,892 株	2018年3月期	20,327,294 株

(参考)個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	29,794	19.7	3,845	62.2	4,425	52.3	2,480	72.7
2018年3月期	24,886	3.5	2,369	25.9	2,906	41.5	1,436	2.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	121.54	121.01
2018年3月期	70.65	70.27

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2019年3月期	44,298	17,009	44,298	17,009	38.3	830.65	830.65	
2018年3月期	45,872	15,328	45,872	15,328	33.3	749.42	749.42	

(参考) 自己資本 2019年3月期 16,958百万円 2018年3月期 15,279百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2019年5月21日(火)に機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料については、本決算短信の開示後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度は、米中通商政策の動向や中国経済の減速懸念など、先行き不透明な状況が続いたものの、当社を取り巻く事業環境においては、日本、米国を筆頭に、拡大するインフラ関連修繕需要や、底堅い民間設備投資需要が業績を牽引しました。

5カ年の中期経営計画の3年目となる、当連結会計年度は、これまでの基盤強化のフェーズから、本格的な成長フェーズへの移行期間として、旺盛な投資需要を着実に取り込みつつ、各施策を実行してまいりました。

当連結会計年度は、期初から増産体制を継続し、高い水準で推移する需要を捉えました。その結果、売上高は対前期比で11.0%増収の61,238百万円となりました。利益面では好調な売上による増産効果により、営業利益は6,413百万円(前期比36.5%増)、経常利益は5,748百万円(前期比51.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は4,064百万円(前期比43.3%増)とそれぞれ大幅な増益となり、その結果、売上高、各段階利益ともに過去最高となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。当社グループは、当社及び連結子会社の所在地別セグメント区分で事業活動を展開しております。

セグメントの名称	売上高(前期比)	営業損益(前期比)
日本	29,794百万円 (19.7%増)	6,282百万円 (35.4%増)
米州	28,691百万円 (7.1%増)	1,657百万円 (33.4%増)
中国	7,185百万円 (14.7%増)	910百万円 (30.9%増)
アジア	4,668百万円 (0.3%減)	472百万円 (6.2%減)
欧州	3,754百万円 (95.9%増)	△251百万円 (前期は104百万円の営業損失)
その他	1,901百万円 (7.2%減)	49百万円 (前期は52百万円の営業損失)

(日本)

国内においては、インフラ修繕や災害復旧関連等の公共投資需要を中心に、民間設備投資においても旺盛な需要が継続したこと、輸出も米国向けを中心に堅調に推移したことから、売上高は29,794百万円(前期比19.7%増)、営業利益は6,282百万円(前期比35.4%増)となり、期を通じて好調を維持しました。

(米州)

米国では、資源関連をはじめ、民間及び公共設備投資向けの需要が伸長し、売上高は28,691百万円(前期比7.1%増)、営業利益は1,657百万円(前期比33.4%増)となりました。

(中国)

中国市場においては、対米貿易摩擦の影響により輸出産業を中心に全般的な減速懸念はあるものの、当社を取り巻く環境においては需要は堅調であり、中国国内における半導体・EV関連に加え、電力・鉄道等、産業インフラ向けの需要を捉えたことにより、売上高は7,185百万円(前期比14.7%増)、営業利益は910百万円(前期比30.9%増)となりました。

(アジア)

アジア地域においては、自動車関連をはじめとした需要の高まりを捉えたものの、韓国のクリーンルーム用クレーンの需要が落ち込んだ結果、売上高は4,668百万円(前期比0.3%減)、営業利益は472百万円(前期比6.2%減)となりました。

(欧州)

地域全体の設備投資需要の高まりを捉えたことに加え、チェーン関連製品を製造するKito Chain Italia S.r.l.を連結子会社とした結果、売上高は3,754百万円(前期比95.9%増)となりました。利益面では251百万円の営業損失(前期は104百万円の営業損失)となりました。

(その他)

当セグメントは現在、豪州のみで構成されており、売上高は1,901百万円(前期比7.2%減)、営業利益は採算改善に注力し49百万円(前期は52百万円の営業損失)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

資産合計は62,078百万円と前連結会計年度末に対し223百万円増加いたしました。これは、現金及び預金の減少2,102百万円、受取手形及び売掛金の増加1,140百万円、商品及び製品の増加2,664百万円等によるものです。

② 負債

負債合計は35,391百万円と前連結会計年度末に対し2,766百万円減少いたしました。これは、短期借入金の増加1,337百万円、未払費用の増加539百万円、長期借入金の減少3,768百万円等によるものです。

③ 純資産

純資産合計は26,687百万円と前連結会計年度末に対し2,989百万円増加いたしました。これは、利益剰余金の増加3,189百万円等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は8,504百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,265百万円減少いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは3,553百万円と前期比3,490百万円収入減となりました。これは、税金等調整前当期純利益が5,822百万円、減価償却費が2,470百万円、たな卸資産の増加額が1,949百万円となったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは△1,580百万円と前期比610百万円支出減となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が1,304百万円、有形固定資産の売却による収入が328百万円、関係会社株式の取得による支出が195百万円となったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは△4,279百万円と前期比1,196百万円支出増となりました。これは、短期借入金の純増額が1,033百万円、長期借入金の返済による支出が4,806百万円となったこと等によるものです。

(4) 今後の見通し

当社グループは5カ年の中期経営計画の4年目を迎え、計画達成に向けた、本格的な成長フェーズへと移行します。さらなる成長に向けて、グローバルで堅調に推移する需要を捉えるとともに、製品・サービスの品揃えを拡充します。事業の生産性と効率性を高めることで利益とキャッシュ・フローの最大化を目指します。

当社グループを取り巻く経営環境は、米中の通商政策の動向や、中国経済の減速、英国のEU離脱問題の行方など、依然として不透明感が漂うものの、先進国においては内需の底堅さを背景に、前年度から続く旺盛な需要が維持されると見込みます。日本及び北米市場では、民間の設備投資需要に加えて、引き続きインフラ関連向け投資需要も堅調に推移すると見込み、両市場にてさらなる成長を目指します。中国では、製品品質が評価されシェアが向上しており、好調業種の取引を深堀りすることで、さらなる成長を実現します。日本、中国を除くアジアでは、韓国経済の不透明感はあるものの、地域全体としては、自動車産業を中心に緩やかな成長を見込みます。ワイヤーロープホイストや新製品ライトクレーンなどの品揃え拡充をはかります。

販売を拡大することに加えて、生産効率を高め、サプライチェーンを改善することで、さらなる利益成長を目指します。世界的に拡大する需要に応えるべく、増産体制が続く山梨本社工場において、より効率的なモノづくりを実現すべく、生産ラインの改革に着手します。加えて米国・アジア地域への生産移管をすすめ、グローバルでの生産・供給体制を整備し、サプライチェーンの改善をはかります。

以上の施策により、次期の見通しは売上高62,800百万円、営業利益6,700百万円、経常利益6,400百万円、親会社株主に帰属する当期純利益4,300百万円を見込み、過去最高の売上高と各利益を見込んでおります。前提となる為替レートは、1米ドル110.0円(当連結会計年度は1米ドル110.9円)で計画しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(第7章及び第8章を除く)」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,780	8,678
受取手形及び売掛金	11,447	12,587
商品及び製品	10,673	13,337
仕掛品	1,748	1,231
原材料及び貯蔵品	3,081	3,356
その他	1,287	1,396
貸倒引当金	△43	△63
流動資産合計	38,975	40,524
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,833	11,003
減価償却累計額	△6,359	△6,618
建物及び構築物(純額)	4,473	4,385
機械装置及び運搬具	18,403	19,111
減価償却累計額	△13,579	△14,445
機械装置及び運搬具(純額)	4,823	4,666
土地	1,497	1,444
建設仮勘定	284	372
その他	6,264	6,383
減価償却累計額	△5,795	△5,968
その他(純額)	469	415
有形固定資産合計	11,549	11,283
無形固定資産		
のれん	1,926	1,650
ソフトウェア	1,705	1,261
その他	3,209	3,180
無形固定資産合計	6,841	6,093
投資その他の資産		
投資有価証券	1,312	801
繰延税金資産	1,727	1,805
退職給付に係る資産	81	173
その他	1,366	1,396
投資その他の資産合計	4,488	4,176
固定資産合計	22,879	21,554
資産合計	61,854	62,078

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,143	6,483
短期借入金	1,506	2,844
1年内返済予定の長期借入金	4,212	3,988
未払費用	2,949	3,488
未払法人税等	795	1,065
賞与引当金	803	843
製品保証引当金	33	85
返品調整引当金	290	308
その他	1,880	1,074
流動負債合計	18,616	20,183
固定負債		
長期借入金	15,731	11,962
役員退職慰労引当金	211	221
退職給付に係る負債	2,407	1,996
繰延税金負債	1,087	924
その他	103	102
固定負債合計	19,541	15,207
負債合計	38,157	35,391
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,976	3,976
資本剰余金	5,210	5,214
利益剰余金	18,674	21,863
自己株式	△5,749	△5,725
株主資本合計	22,111	25,328
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
繰延ヘッジ損益	106	52
為替換算調整勘定	724	552
退職給付に係る調整累計額	△228	△242
その他の包括利益累計額合計	602	362
新株予約権	48	50
非支配株主持分	935	945
純資産合計	23,697	26,687
負債純資産合計	61,854	62,078

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	55,168	61,238
売上原価	35,286	38,693
売上総利益	19,881	22,545
販売費及び一般管理費		
販売費	11,440	12,033
一般管理費	3,742	4,098
販売費及び一般管理費合計	15,182	16,132
営業利益	4,698	6,413
営業外収益		
受取利息	29	42
受取賃貸料	31	27
作業くず売却益	52	50
その他	90	123
営業外収益合計	204	245
営業外費用		
支払利息	395	406
持分法による投資損失	245	147
為替差損	212	132
その他	257	224
営業外費用合計	1,111	910
経常利益	3,791	5,748
特別利益		
固定資産売却益	—	170
子会社清算益	—	24
特別利益合計	—	195
特別損失		
固定資産売却損	—	45
固定資産除却損	—	35
減損損失	—	39
特別損失合計	—	121
税金等調整前当期純利益	3,791	5,822
法人税、住民税及び事業税	1,124	1,976
法人税等調整額	△278	△357
法人税等合計	845	1,619
当期純利益	2,945	4,203
非支配株主に帰属する当期純利益	109	138
親会社株主に帰属する当期純利益	2,836	4,064

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	2,945	4,203
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	△0
繰延ヘッジ損益	72	△53
為替換算調整勘定	△160	△264
退職給付に係る調整額	122	22
持分法適用会社に対する持分相当額	74	△28
その他の包括利益合計	109	△324
包括利益	3,054	3,878
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,908	3,786
非支配株主に係る包括利益	146	92

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益
当期首残高	3,976	5,226	16,427	△5,816	19,814	0	33
当期変動額							
剰余金の配当			△589		△589		
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,836		2,836		
自己株式の取得				△0	△0		
自己株式の処分		△16		67	51		
連結範囲の変動					—		
米国税制改正による利 益剰余金の調整額					—		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△0	72
当期変動額合計	—	△16	2,246	67	2,297	△0	72
当期末残高	3,976	5,210	18,674	△5,749	22,111	0	106

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	847	△351	529	45	850	21,239
当期変動額						
剰余金の配当						△589
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,836
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						51
連結範囲の変動						—
米国税制改正による利 益剰余金の調整額						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△122	122	72	2	84	160
当期変動額合計	△122	122	72	2	84	2,457
当期末残高	724	△228	602	48	935	23,697

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益
当期首残高	3,976	5,210	18,674	△5,749	22,111	0	106
当期変動額							
剰余金の配当			△775		△775		
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,064		4,064		
自己株式の取得				△0	△0		
自己株式の処分		3		23	27		
連結範囲の変動			△148		△148		
米国税制改正による利 益剰余金の調整額			48		48		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△0	△53
当期変動額合計	—	3	3,189	23	3,216	△0	△53
当期末残高	3,976	5,214	21,863	△5,725	25,328	0	52

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	724	△228	602	48	935	23,697
当期変動額						
剰余金の配当						△775
親会社株主に帰属する 当期純利益						4,064
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						27
連結範囲の変動						△148
米国税制改正による利 益剰余金の調整額						48
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△172	△13	△239	2	10	△226
当期変動額合計	△172	△13	△239	2	10	2,989
当期末残高	552	△242	362	50	945	26,687

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,791	5,822
減価償却費	2,116	2,470
減損損失	—	39
のれん償却額	327	317
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△17	21
賞与引当金の増減額 (△は減少)	138	45
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	21	9
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	86	△413
受取利息及び受取配当金	△29	△42
支払利息	395	406
持分法による投資損益 (△は益)	245	147
固定資産除却損	17	35
固定資産売却損益 (△は益)	△5	△124
売上債権の増減額 (△は増加)	△441	△921
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△445	△1,949
未収入金の増減額 (△は増加)	△36	△0
前払費用の増減額 (△は増加)	13	△95
仕入債務の増減額 (△は減少)	732	141
未払費用の増減額 (△は減少)	717	491
前受金の増減額 (△は減少)	354	△554
その他	91	△380
小計	8,073	5,464
利息及び配当金の受取額	29	63
利息の支払額	△386	△408
法人税等の支払額	△672	△1,565
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,044	3,553
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,030	△1,304
有形固定資産の売却による収入	27	328
無形固定資産の取得による支出	△380	△111
定期預金の増減額 (△は増加)	△1	△168
関係会社株式の取得による支出	△498	△195
関係会社出資金の払込による支出	△178	—
差入保証金の回収による収入	16	37
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△134	△47
その他	△10	△118
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,191	△1,580

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,179	1,033
長期借入れによる収入	6,723	450
長期借入金の返済による支出	△3,779	△4,806
配当金の支払額	△588	△774
非支配株主への配当金の支払額	△96	△81
その他	△163	△100
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,083	△4,279
現金及び現金同等物に係る換算差額	△59	△67
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,710	△2,373
現金及び現金同等物の期首残高	9,059	10,769
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	108
現金及び現金同等物の期末残高	10,769	8,504

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、ホイスト・クレーン等の製造・販売をしており、国内においては当社が、海外においては米州、中国、アジア及び欧州等の各地域を現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、各連結会社を集約し、日本、米州、中国、アジア、欧州及びその他の6つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	日本	米州	中国	アジア	欧州	その他			
売上高									
外部顧客への売上高	13,947	26,700	5,903	4,680	1,887	2,048	55,168	—	55,168
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,939	85	360	1	29	—	11,415	△11,415	—
計	24,886	26,785	6,264	4,681	1,916	2,048	66,583	△11,415	55,168
セグメント利益又は損失 (△)	4,639	1,242	695	504	△104	△52	6,924	△2,225	4,698
セグメント資産	26,157	24,355	7,170	4,895	1,643	1,372	65,595	△3,740	61,854
その他の項目									
減価償却費	830	865	225	145	7	28	2,103	12	2,116
のれんの償却額	11	296	—	19	—	—	327	—	327
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	796	680	62	35	14	16	1,605	2	1,607

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,225百万円には、セグメント間取引消去120百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,346百万円が含まれております。全社費用は、主に親会社の総務部門、経理部門及び経営企画部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額△3,740百万円には、セグメント間取引消去△5,343百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,602百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社の総務部門、経理部門及び経営企画部門に係る資産であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	米州	中国	アジア	欧州	その他			
売上高									
外部顧客への売上高	16,166	28,588	6,539	4,668	3,374	1,901	61,238	—	61,238
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,628	102	645	0	380	—	14,757	△14,757	—
計	29,794	28,691	7,185	4,668	3,754	1,901	75,996	△14,757	61,238
セグメント利益又は損失 (△)	6,282	1,657	910	472	△251	49	9,121	△2,707	6,413
セグメント資産	24,814	24,988	7,013	4,157	3,746	1,339	66,059	△3,980	62,078
その他の項目									
減価償却費	955	1,006	210	130	129	26	2,458	12	2,470
のれんの償却額	11	296	—	8	—	—	317	—	317
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	617	416	87	52	97	32	1,303	17	1,321

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,707百万円には、セグメント間取引消去△263百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,444百万円が含まれております。全社費用は、主に親会社の総務部門、経理部門及び経営企画部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額△3,980百万円には、セグメント間取引消去△4,839百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産858百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社の総務部門、経理部門及び経営企画部門に係る資産であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額17百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,114.03円	1,258.34円
1株当たり当期純利益金額	139.52円	199.14円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	138.77円	198.28円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	23,697	26,687
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	983	996
(うち新株予約権)	(48)	(50)
(うち非支配株主持分)	(935)	(945)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	22,714	25,690
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	20,389,067	20,416,432

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	2,836	4,064
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	2,836	4,064
普通株式の期中平均株式数(株)	20,327,294	20,409,892
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	110,250	88,382
(うち新株予約権)(株)	(110,250)	(88,382)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株 式の概要	—	第15回新株予約権 定時株主総会の特別決議日 2017年6月21日 取締役会決議日 2018年5月29日 (新株予約権の数 300個 普通株式 60,000株)

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬制度の導入)

当社は、2019年4月23日開催の取締役会において、役員報酬制度の見直しを行い、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）の導入を決議し、本制度に関する議案を2019年6月21日開催予定の第75回定時株主総会（以下「本株主総会」といいます。）に付議することといたしました。

1. 本制度の導入の目的及び条件

(1) 導入の目的

本制度は、当社の取締役（社外取締役を除きます。以下「対象役員」といいます。）に、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与すると共に、株主の皆様と一層の価値共有を進めることを目的として導入する制度です。

(2) 導入の条件

本制度は、対象役員に対し、譲渡制限付株式の付与のための金銭報酬債権を報酬として支給するものであるため、本制度の導入は、本株主総会において株主の皆様のご承認を得られることを条件といたします。

当社の取締役報酬等の額は、2007年6月26日開催定時株主総会において年額300百万円以内とご承認いただいておりますが、当該報酬枠とは別枠にて、本制度を新たに導入し当社の対象役員に対して報酬枠を設定することにつき、株主の皆様にご承認をお願いする予定です。

なお、本制度に係る議案が本株主総会において承認可決されることを条件に、すでに付与済みのものを除き、取締役（社外取締役を除く）に対するストック・オプション制度を廃止し、今後、取締役に対するストック・オプションとしての新株予約権の新たな発行は行わないことといたします。

2. 本制度の概要

対象役員は、本制度に基づき当社より支給された金銭報酬債権の全部を現物出資財産として払い込み、当社の普通株式の発行又は処分を受けることとなります。

対象役員に対して支給される報酬総額は、現行の金銭報酬額とは別枠で年額100百万円以内とし、本制度により発行又は処分される当社の普通株式の総数は年100千株以内といたします。なお、当社普通株式の株式分割又は株式併合が行われるなど株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、発行又は処分される株式数を合理的に調整することができるものとします。

本制度の導入目的の一つである、株主様との価値の共有を中長期にわたって実現するため、譲渡制限期間は、最低限の保有期間を設けた上で、譲渡制限付株式の交付日から開始し、当社の取締役その他当社取締役会で定める地位を退任又は退職する日までの期間とします。対象役員への具体的な支給時期、配分その他の条件や制限については、取締役会において決定いたします。

また、本制度により発行又は処分される当社の普通株式の1株当たりの払込金額は、取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社の普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値）を基礎として、対象役員に特に有利とされない範囲において取締役会において決定いたします。

なお、本制度による当社の普通株式の発行又は処分に当たっては、当社と対象役員との間で譲渡制限付株式割当契約（以下「本割当契約」といいます。）を締結するものとし、その内容として、次の事項が含まれることとします。

- ① 対象役員は、あらかじめ定められた期間、本割当契約により割当てを受けた当社の普通株式について譲渡、担保権の設定その他の処分をしてはならないこと
- ② 一定の事由が生じた場合には当社が当該普通株式を無償で取得すること

3. 当社の執行役員への付与

本株主総会において本制度に関する議案が承認されることを条件に、当社の執行役員に対しても、上記譲渡制限付株式と同様の譲渡制限付株式を付与する予定です。

(重要な子会社等の設立)

当社は、2019年4月23日開催の取締役会において、以下のとおり、タイ国に生産子会社を設立することを決議いたしました。

1. 設立の理由

当社は、主力製品であるチェーンホイストの一部をタイ国に生産移管することで、製造コストの低減と、同国のサプライチェーンを活用した資材費削減をはかります。今後のホイスト製品の需要拡大を視野に、キトーグループのホイスト製品生産能力を高めます。

2. 新会社の概要

① 名称	KITO HOIST THAI CO., LTD
② 所在地	700/243 MOO.1, AMATANAKORN INDUSTRIAL ESTATE, BANKAO, PANTHONG, CHONBURI 20160, THAILAND
③ 代表者	武川 信福
④ 事業内容	ホイスト製品の製造及び販売
⑤ 資本金	3億7,140万バーツ(約13億円、1バーツ=3.5円と換算)
⑥ 設立年月日	2019年5月(予定)
⑦ 出資比率	99.9%(当社以外の株主は当社役員及び従業員)
⑧ 上場会社と当該会社の関係	当社の特定子会社となります。

3. 今後の見通し

本件が業績に与える影響につきましては、必要に応じ、適切な時期に公表いたします。